（法人単位）

（12） 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位:円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
590,612,581	19,938,516,000	18,419,480,485	150,504,778	13,245,877	—	18,583,231,140	589,237,198	1,356,660,243

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,702,100,553	2,693,236,899	人件費:593,132,181 業務費:2,100,082,277 その他:22,441
国際競技力向上事業	3,373,368,123	3,341,514,430	人件費:2,354,370,904 業務費:985,764,357 その他:1,379,169
スポーツ振興助成事業	9,837,648,853	9,843,968,147	人件費:129,733,601 競技力向上事業費:8,427,805,000 競技強化支援事業費:269,870,000 組織基盤強化支援事業費:444,530,000 その他業務費:572,029,546
スポーツ・インテグリティの 確保事業	139,773,980	129,274,882	人件費:89,899,805 業務費:39,369,255 その他:5,822
災害共済給付事業	813,657,475	790,600,885	人件費:780,915,273 業務費:9,679,790 その他:5,822
共通	8,992,975	8,259,715	一般管理費:8,259,715
期間進行基準による振替額	1,543,938,526	1,492,145,668	人件費:892,564,682 一般管理費:598,189,304 その他:1,391,682
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,419,480,485	18,299,000,626	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営等事業	21,365,683	業務用備品:4,018,853 施設改修工事:17,346,830	11,798,820	展示設計: 11,798,820	—	
国際競技力向上事業	128,416,375	業務用備品:71,504,100 システム改修:55,037,400 特許出願:1,106,525 動画制作:768,350	1,447,057	特許出願: 1,447,057	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	722,720	業務用備品:526,020 商標出願:196,700	—		—	
合計	150,504,778		13,245,877		—	

（法人単位）

③引当金見返との相殺額の明細

（単位:円）

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	77,373,520	賞与引当金見返:38,307,374 退職給付引当金見返:39,066,146
国際競技力向上事業	186,525,759	賞与引当金見返:152,415,124 退職給付引当金見返:34,110,635
スポーツ振興助成事業	19,320,462	賞与引当金見返:8,787,414 退職給付引当金見返:10,533,048
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,793,020	賞与引当金見返:5,781,441 退職給付引当金見返:2,011,579
災害共済給付事業	129,621,125	賞与引当金見返:57,818,025 退職給付引当金見返:71,803,100
共通	168,603,312	賞与引当金見返:75,915,885 退職給付引当金見返:92,687,427
合計	589,237,198	

④ 運営費交付金債務残高の明細

（単位:円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	967,116,243	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場におけるアリーナ用スタッキングチェアの調達(94,899,474)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 133,633,637 使用予定。 国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関するデジタルツール開発及び運用保守業務(36,455,100)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 39,480,100 使用予定。 女性アスリートの育成・支援プロジェクトが、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 31,793,264 使用予定。 競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 212,063,148 使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 77,810,232 使用予定。 競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 322,345,000 使用予定。 基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 102,378,000 使用予定。 スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,352,000 使用予定。 退職金に係る支給額が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に支給が見込まれることから、翌期に 35,903,340 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ホームページリニューアル業者選定に向けた事前準備業務(6,383,960)」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 10,357,522 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○該当なし
その他	389,544,000	不測の事態に備えるため、令和6年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に 389,544,000 使用予定。
計	1,356,660,243	

（一般勘定）

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

（単位:円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小　計		
590,612,581	19,938,516,000	18,419,480,485	150,504,778	13,245,877	—	18,583,231,140	589,237,198	1,356,660,243

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位:円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費　用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営等事業	2,702,100,553	2,693,236,899	人件費:593,132,181　業務費:2,100,082,277　その他:22,441
国際競技力向上事業	3,373,368,123	3,341,514,430	人件費:2,354,370,904　業務費:985,764,357 その他:1,379,169
スポーツ振興助成事業	9,837,648,853	9,843,968,147	人件費:129,733,601　競技力向上事業費:8,427,805,000 競技強化支援事業費:269,870,000　組織基盤強化支援事業費:444,530,000 その他業務費:572,029,546
スポーツ・インテグリティの 確保事業	139,773,980	129,274,882	人件費:89,899,805　業務費:39,369,255　その他:5,822
災害共済給付事業	813,657,475	790,600,885	人件費:780,915,273　業務費:9,679,790　その他:5,822
共通	8,992,975	8,259,715	一般管理費:8,259,715
期間進行基準による振替額	1,543,938,526	1,492,145,668	人件費:892,564,682　一般管理費:598,189,304　その他:1,391,682
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	18,419,480,485	18,299,000,626	

(b)資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位:円）

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営等事業	21,365,683	業務用備品:4,018,853 施設改修工事:17,346,830	11,798,820	展示設計: 11,798,820	—	
国際競技力向上事業	128,416,375	業務用備品:71,504,100 システム改修:55,037,400 特許出願:1,106,525 動画制作:768,350	1,447,057	特許出願: 1,447,057	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 確保事業	—		—		—	
災害共済給付事業	—		—		—	
共通	722,720	業務用備品:526,020 商標出願:196,700	—		—	
合計	150,504,778		13,245,877		—	

（一般勘定）

③ 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営等事業	77,373,520	賞与引当金見返：38,307,374 退職給付引当金見返：39,066,146
国際競技力向上事業	186,525,759	賞与引当金見返：152,415,124 退職給付引当金見返：34,110,635
スポーツ振興助成事業	19,320,462	賞与引当金見返：8,787,414 退職給付引当金見返：10,533,048
スポーツ・インテグリティの確保事業	7,793,020	賞与引当金見返：5,781,441 退職給付引当金見返：2,011,579
災害共済給付事業	129,621,125	賞与引当金見返：57,818,025 退職給付引当金見返：71,803,100
共通	168,603,312	賞与引当金見返：75,915,885 退職給付引当金見返：92,687,427
合計	589,237,198	

④ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	967,116,243	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営等事業における「国立代々木競技場におけるアリーナ用スタッキングチェアの調達（94,899,474）」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 133,633,637 使用予定。 国際情報戦略に係る業務における「国際スポーツ情報に関するデジタルツール開発及び運用保守業務（36,455,100）」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に計 39,480,100 使用予定。 女性アスリートの育成・支援プロジェクトが、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 31,793,264 使用予定。 競技力向上事業費（戦略的強化）が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 212,063,148 使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 77,810,232 使用予定。 競技力向上事業費（基盤的強化）が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 322,345,000 使用予定。 基盤的強化に係る業務における「組織基盤強化支援事業」が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 102,378,000 使用予定。 スポーツ・インテグリティの確保に係る業務における「日本アンチ・ドーピング規律パネルにおける聴聞会開催」が令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,352,000 使用予定。 退職金に係る支給額が、令和6年度中に計画額に達せず、令和7年度に支給が見込まれることから、翌期に 35,903,340 使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「ホームページリニューアル業者選定に向けた事前準備業務（6,383,960）」等が、令和7年度に完了する見込みであることから、翌期に 10,357,522 使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	○該当なし
その他	389,544,000	不測の事態に備えるため、令和6年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に 389,544,000 使用予定。
計	1,356,660,243	